

平成 28 年度 学校評価報告書

県立高津養護学校校長

次のとおり学校評価を実施しました。

視点	4 年間の目標 (平成 28 年度策定)	1 年間の目標	取 組 の 内 容		校 内 評 価		学校関係者評価	総合評価	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	自立と社会参加を目指し、児童・生徒の障害の状態や発達段階に応じた小学部から高等部まで系統的・発展的な指導内容を編成する。	①各学部の教育課程のつながりと指導の系統性、発展性のある指導内容系統表を作成する。 ②「いい授業推進チーム」を編成し、「いい授業」を共有できるシステムを構築する。	①GL 会儀・教務係を中心に指導内容を整理し、指導内容系統表を作成する。 ②推進チームが、定期的に授業の立案や実践に関わり、助言等を行う。	①新たな指導内容系統表を作成できたか。 ②推進チームの活動を実践学習会の形で定例化できたか。	①<職員アンケート> ほぼ達成以上 73% 夏季休業中に作成手順を確認し第 1 稿を作成したが、完成までは至らなかった。 ②<職員アンケート> ほぼ達成以上 91% 「いい授業」の共有化を目的とした研修会を 3 学期に 2 回実施した。	①「高津の実態把握(アセスメント)」との整合性を協議し、教育内容系列表の項目別の段階表(第 2 案)を作成する。 ②研究授業等を通して「いい授業」をさらに追求する。	①一貫した教育は、分教室も含めて取り組まなければならない。将来への視点と絡めながら、個人と集団→社会を見据えた取り組みとするとよい。 ②高津の「いい授業」の定義を全員で確認、継承していく必要がある。	①第 1 稿ではあるが、系統表の原型を作成すること、また次の段階の手順も確認することができた。検討メンバーを明らかにして作成に取り組むこと。 ②総括教諭 4 名の検討チームが精力的に活動し、研修会も充実したものとなった。研究授業をどのように設定するかが課題である。	①より計画的に作成を進める。特に夏季休業中を有効に使い、2 学期には、形になったものを企画会議に提案する。 ②研修会では、タイムリーなテーマ、校内講師を設定する。
2 児童・ 生徒指導・支援	児童・生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援を全職員で組織的に実践する。	①本校での「実態の捉え方」について現状の見直しと課題の整理を行い、適切なアセスメントツールを選定する。 ②指導グループの枠にとられない、チーム支援を意識した様々なタイプのケース会議を行う。	①相談支援係を中心に適切な指導支援につながるアセスメントを検討する。 ②ケース会議を実践する中で、そのタイプを分類・整理する。	①「本校のアセスメント」として、共通認識できるものを示すことができたか。 ②一定の割合で、予防的ケース会議を実施することができたか。	①<職員アンケート> ほぼ達成以上 90% 本校のアセスメント(たかつアセスメントプログラム)を提案し、内容について意見を求めた。 ②<職員アンケート> ほぼ達成以上 95% 予防的ケース会議を様々な形で延べ 100 回以上開催し、継続的な支援(アセスメント、専門職相談など)を行っている。	①実態の捉え方を指導内容系統表の一部として取り込む形で、今後検討を進めていく。 ②会議のメンバーについては、そのつど確認し、会議の充実を図るとともに関係機関との連携を強化する。	①アセスメントと教育を組み合わせにしていくのは良い方法であるが、一番のベースは、一人ひとりをしっかりとらえ、一人ひとりの教育をしっかりとやっていくことである。 ②ケース会議では、児童生徒の生活全体を見ていく必要がある。親子の関係がうまくいかなくてもあり、保護者の支援を大切にしていける必要がある。	①アセスメントの必要性を全校で確認することができた。検討チームが、はっきりしなかったことが課題である。 ②教育相談コーディネーターが中心となり、ケース会議が日常的に行われるようになった。ケース内容により外部関係機関との連携が課題である。	①検討チームのメンバーを早い時期に決め、計画的に作業を進める。特に夏季休業中を有効に使うこと。 ②基本的に今年度を踏襲する形で進めるのがよい。関係者が多数に及ぶ場合の日時の設定を計画的にすること。
3 進路指導・支援	生涯にわたる生活の充実をめざし、「よりよく生きる力を育むこと」・「キャリア教育の推進」について、小学部から高等部へ一貫した取り組みを行う。	①本校での QOL 及び社会生活力の視点を確認する。 ②キャリア教育の視点で、高等部(本校・分教室)の職業に関わる授業・行事を見直す。	①学習会・研修会を実施する。 ②高等部(本校・分教室)の職業、校内・現場実習、インターンシップ等を見直し、それぞれの関係性・系統性を持たせる。	①本校での QOL 及び社会生活力の視点をまとめることができたか。 ②職業、校内・現場実習等、それぞれの目的を明確にし、次年度の教育課程に生かすことができたか。	①<職員アンケート> ほぼ達成以上 89% 発達段階に応じたグループで「自分の意思で行動する」をテーマに研究を進め、結果を日々の授業に活かした。 ②<職員アンケート> ほぼ達成以上 89% 高等部の働く学習を見直し、目標別の班の増設や豊富な職種を用意して校内実習を実施した。両分教室の職業や実習について内容やねらいの整理をした。	①来年度の研究は 3 年計画の 2 年目となり研究のテーマ、内容は決まっているので、研究の充実と授業改善を目指す。 ②職業に関わる授業や行事の一定の整理ができたが、それ以外の授業、行事との関係・関連を整理し教育課程に反映する。	①公開授業研究会で研究主題に沿って若い教員がよく考えて授業をしている姿を見た。授業の充実とともに若い教員が伸びていると感じた。 ②キャリア教育の視点では、高等部の教員も小学部の児童と一緒に活動する機会を作ることが必要である。	①全校共通の研究テーマの下に各学部とも授業改善も含めた取り組みが計画的に進められ、公開授業研究会につながった。研究日ごとのテーマを明確にすることが課題である。 ②分教室においては、合同の検討会を度々持つことで、互いの理解や共通認識につながった。本校の作業班編成については、十分な話し合いの場を設定することが必要であった。	①社会生活力や QOL という言葉をもう少し、日常的に使いながら目標達成に迫っていく。 ②分教室においては、キャリア教育の視点で職業以外の授業や行事についても計画的に検討を進める。また、本校高等部は、作業班編成を検討のみでなく、具体的なものとする。

4	地域等との協働	インクルーシブ社会の実現をめざし、地域社会への障害の理解啓発を促す。	①近隣地域の活動に積極的に参加していく。 ②地域ネットワーク推進会議の役割（目的）を見直す。	①地域ネットワーク推進会議等を通じて地域情報を収集し、地域交流につなげる。 ②企画会議で検討し、第1回の推進会議に提示する。	①新たな地域交流活動を展開できたか。 ②推進会議のメンバーにこの会議の役割を示し、それに沿った会議となったか。	①<職員アンケート> ほぼ達成以上 89% 小中学部、高等部、分教室ともに新たな交流活動が計画的にできた。 ②<職員アンケート> ほぼ達成以上 83% 企画会議で検討を重ね、地域ネットワーク推進会議の役割を担う会議が、新たに存在することを確認し、発展的解消とした。	①今年度の新規交流活動の継続とさらに新たな活動の計画、実施が求められる。 ②関係機関が開催する諸会議への出席を欠かさず、地域とのネットワークをさらに充実させる。	①卒業後も長きにわたり地域での生活を営んでいくために、障害の理解啓発はとても大切である。活動を広げていく必要がある。 ②地域づくりはとても大事である。学校からも様々な発信をし、地域の方々の理解を深めてもらい、地域で過ごせる場を作っていく必要がある。	①各学部、両分教室ともにバラスポーツを意図的に取り入れながら新たな交流が生まれた。地域のイベントに参加するような企画もできるとよい。 ②目的がやや曖昧になる中で続いていた地域ネットワーク推進会議を発展的に解消することができた。この会議で得てきた情報を確実に他の会議等から得ることが必要となる。	①相手のあることであるので、より計画的に進めること。特に予算の付くものは、早い時期から計画すること。 ②外部機関や団体が企画するネットワーク会議に積極的に参加し、その情報を全職員で共有する。
5	学校管理 学校運営	・安全で安心な指導体制、管理体制を構築する。 ・教職員の実践力と専門性の向上を図る。	①学校運営組織の改善を図る。 ②私費会計システムの円滑な移行を図る。	①改善のポイントを明確にし、企画会議で継続的に検討する。 ②新たなマニュアルを作成し、研修会、説明会を実施して、システムの理解を図る。	①運営組織図として示し、次年度の学校運営に反映できたか。 ②新システムにのっとり、事故のない適正な私費の執行ができたか。	①<職員アンケート> ほぼ達成以上 94% グループ・系の再編成を行い、12月の職員会議で来年度の新たな運営組織が確定した。 ②<職員アンケート> ほぼ達成以上 91% マニュアルの作成、複数回の説明会の実施を経て、分教室会計と本校会計を一体化し、システムの簡素化と会計事務の省力化を図った。	①学校目標の達成に向けて29年度の学校運営を行う上で、新たな運営組織が、機能しているかの検証を企画会議の中で定期的に行う。 ②高等部会計の一部を廃止することとし、会計のスリム化を図ったが、さらなるスリム化を図り、事故のない適正な私費の執行を行う。	①来年度からインクルーシブ教育が高校で試験的に始まるが、地域からいろいろな助言が必要とされる。特別支援の教員もそれについて知る必要がある。インクル推進係の取り組みに期待する。 ②事務との連携を大切にして取り組んでいくことが重要である。	①新たな学校運営組織図を示すことで、学校運営の改善を宣言できた。インクル推進係などの新係は、明確な目標の下に活動を進めなくてはならない。 ②長く懸案事項であった会計システムを大きく変更することができ、形の上では、かなりのスリム化につながった。新システムを周知し、事務処理が円滑に進むかは、来年度の実践で検証する。	①各グループ、各系の活動の進捗状況を企画会議の中で定期的に行う。 ②新システムを活用し、会計事務のスリム化につなげる。